

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第51期) 至 平成29年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)

第51期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第51期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 沼 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 田 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 田 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	42,462,812	45,633,304	45,946,355	42,498,425	37,491,895
経常利益 (千円)	1,646,418	1,991,477	2,439,332	3,178,006	1,355,072
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,072,258	530,753	507,484	771,275	592,613
包括利益 (千円)	1,161,035	877,894	1,033,502	280,013	736,030
純資産額 (千円)	21,769,823	22,305,650	23,036,693	22,993,766	23,406,857
総資産額 (千円)	44,995,848	42,315,012	40,905,370	37,115,215	38,870,099
1株当たり純資産額 (円)	741.49	759.73	784.66	783.16	797.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.52	18.08	17.29	26.27	20.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.38	52.71	56.32	61.95	60.21
自己資本利益率 (%)	5.03	2.41	2.24	3.35	2.55
株価収益率 (倍)	8.19	16.76	24.06	12.45	14.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,653,000	6,456,057	5,967,556	4,661,688	2,590,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,958,769	1,609,987	△3,142,983	△3,539,124	△3,315,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,152,513	△4,229,641	△2,673,867	△2,700,305	1,142,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,054,978	6,933,391	7,068,135	5,468,984	5,843,868
従業員数 (名)	385	391	385	396	422

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (千円)	42,207,835	45,368,287	45,695,440	42,246,252	37,232,673
経常利益 (千円)	1,697,612	1,909,663	2,717,964	3,295,327	1,467,612
当期純利益 (千円)	1,068,445	384,588	547,915	614,521	601,137
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	21,175,628	21,630,030	22,104,504	22,211,912	22,544,108
総資産額 (千円)	39,870,045	39,304,082	38,361,862	37,432,354	38,944,947
1株当たり純資産額 (円)	721.26	736.74	752.93	756.58	767.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (6.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.39	13.10	18.66	20.93	20.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.11	55.03	57.62	59.34	57.89
自己資本利益率 (%)	5.16	1.80	2.51	2.77	2.69
株価収益率 (倍)	8.22	23.13	22.29	15.62	14.75
配当性向 (%)	21.98	68.71	53.58	62.11	39.07
従業員数 (名)	210	215	216	215	224

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年3月期の1株当たり配当額13円には、「会社創立50周年記念配当」2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路及び全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送及び中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 川近シッピングマネージメント(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和61年 4月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産(株)(後の新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社(現 八戸支店)及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S.A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年 1月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6月	日立(現 常陸那珂)／北九州定期航路を開設。
平成23年10月	パナマ籍子会社 POLAR STAR LINE S.A. を設立。
平成24年 1月	新洋興産(株)を吸収合併。
平成25年10月	合併会社(株)オフショア・ジャパンを設立。オフショア支援船事業を開始。
平成25年11月	本社を千代田区霞が関コモンゲート西館へ移転。
平成26年 2月	パナマ籍子会社 GALLEON LINE S.A. 及びBINTANG LINE S.A. を設立。
平成28年 2月	マーシャル諸島籍子会社 S-5958 CO., LTD を設立。
平成28年10月	清水／大分定期航路を開設。

3 【事業の内容】

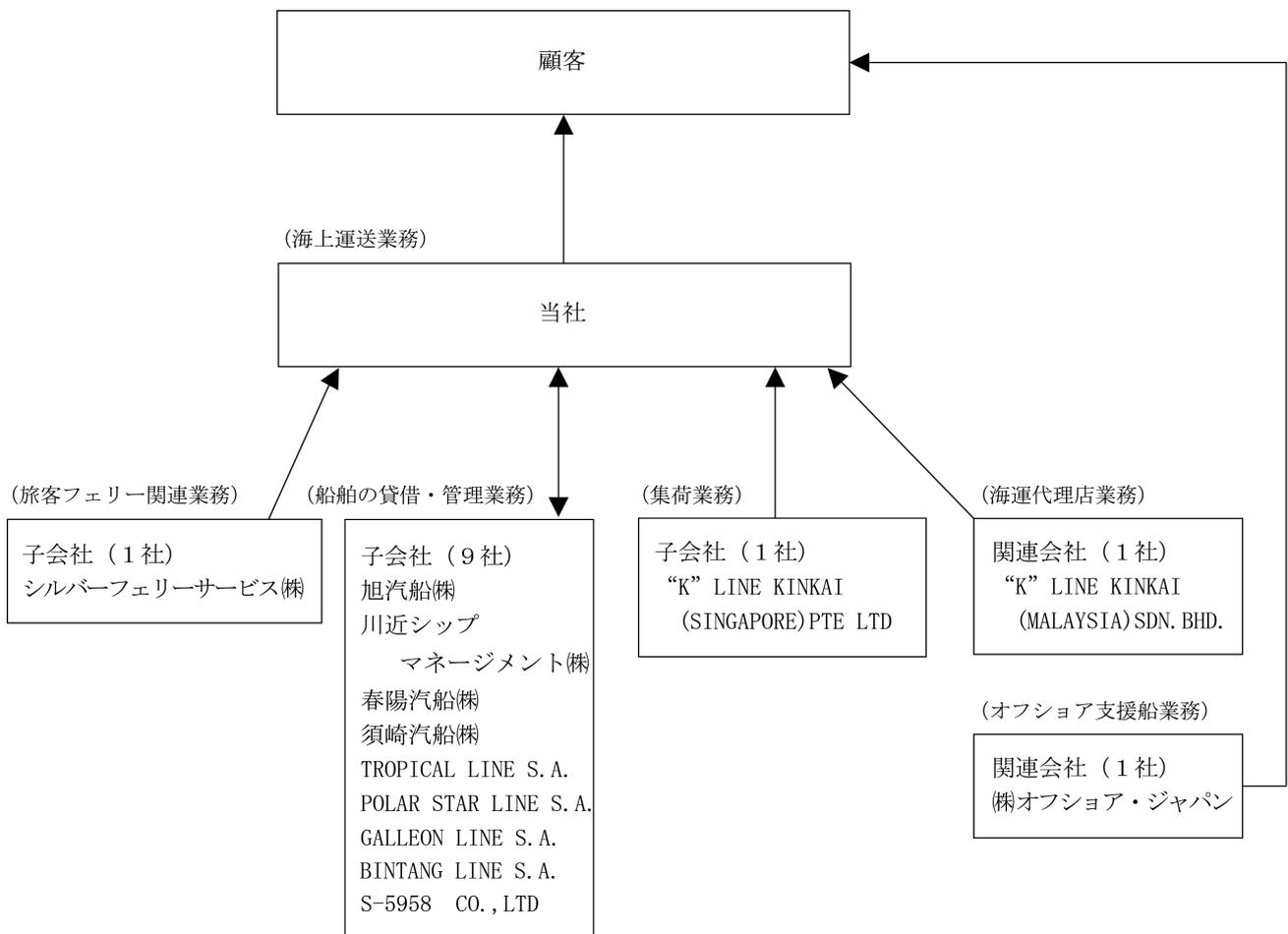
当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社2社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方、親会社である川崎汽船㈱は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの各事業部門における主要な事業内容と、当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

近海部門	<主な運航航路>
バルク貨物輸送 ………	ロシア・ベトナム・インドネシア・豪州／日本(石炭)、日本／韓国(スラグ)、タイ／日本・フィリピン・マレーシア(石膏)、タイ／日本・韓国(砂糖)、フィリピン／日本(ドロマイト)、北米・カナダ／日本(穀物)、日本／韓国・シンガポール(セメント) 括弧内は主要貨物
木材貨物輸送 ………	マレーシア・インドネシア／日本、パプアニューギニア／日本・韓国・ベトナム、ソロモン諸島／日本
鋼材・雑貨輸送 ………	日本／シンガポール海峡地・インドネシア、日本／タイ
	<関係会社>
	当社、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、S-5958 CO.,LTD、“K” LINE KINKAI(MALAYSIA) SDN. BHD.
内航部門	<主な運航航路>
不定期船輸送 ………	日本国内における内地諸港の不定期航路
定期船輸送 ………	苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪、常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／常陸那珂、清水／大分
フェリー輸送 ………	八戸／苫小牧
	<関係会社>
	当社、旭汽船㈱、川近シッピングマネージメント㈱、春陽汽船㈱、須崎汽船㈱、シルバーフェリーサービス㈱
その他	
不動産賃貸事業	<関係会社>
	当社
オフショア支援船事業	<関係会社>
	㈱オフショア・ジャパン

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	75,457,643	海運業	51.03 (3.18)	当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 無

- (注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し等を行っております。 役員の兼任 4名
シルバーフェリーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食料品の販売等を行っております。 役員の兼任 3名
川近シッピングマネジメント(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理等を行っております。 役員の兼任 4名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株)	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 3名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
POLAR STAR LINE S. A.	パナマ	US\$10千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
GALLEON LINE S. A.	パナマ	US\$13,342千	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
BINTANG LINE S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
S-5958 CO., LTD	マーシャル諸島	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡しを行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)オフショア・ジャパン	東京都千代田区	100,000	オフショア支 援船事業	50.00	当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 GALLEON LINE S. A. は特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 当社から川崎汽船(株)への資金の貸付は、川崎汽船(株)が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	22
内航部門	350
その他	1
全社共通部門	49
合計	422

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224	39.9	14.7	7,870,519

セグメントの名称	従業員数(名)
近海部門	19
内航部門	169
その他	1
全社共通部門	35
合計	224

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
(ロ) 海上従業員は、全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、引き続き個人消費は力強さを欠き、海外においても新興国経済の減速懸念や欧米先進国での保護主義の台頭など、先行きは不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、未曾有の市況低迷が続いておりますが、中国の石炭輸入量の回復等により、外航海運では、期央から徐々に市況に回復の兆しが見られる一方、内航海運では、夏場の北海道地区への台風の襲来や燃料油価格が上昇局面になるなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢下、当連結会計年度は近海部門では市況の低迷や前年同期比での円高、内航部門では燃料油価格の前年同期比での下落に伴う燃料調整金収入の減収などもあり、売上高は374億91百万円となり前連結会計年度に比べて11.8%の減収となりました。営業利益は14億12百万円となり前連結会計年度に比べて57.1%の減益、経常利益は13億55百万円となり、前連結会計年度に比べて57.4%の減益となりました。

加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金4億64百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億92百万円となり、前連結会計年度と比べて23.2%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

近海船往航の鋼材・雑貨輸送では、中国からの大量輸出の影響で東南アジアでは鋼材が供給過剰気味であったことから、前年同期を下回る輸送量となりました。復航の木材輸送では、昨年度末にチップ専用船を売船したことで木材チップの輸送量は減少しましたが、バイオマス燃料のPKS（Palm Kernel Shell）は大幅に輸送量が増加し、また合板、製材についても配船数を維持し、シェアの拡大に努めました。

バルク輸送では、高コスト船の期限前用船解約を実施し、市況の低落を見越して先物貨物を取り込む一方、将来への布石として市況に対して競争力のある用船を進めましたが、市況の未曾有の低迷で収支は厳しい結果となりました。

同部門の売上高は、市況の低迷や円高などにより113億80百万円となり前連結会計年度に比べて26.3%の減収となり、営業損失は、前連結会計年度の10億67百万円から損失が拡大し、17億50百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定した輸送を維持しました。小型貨物船では引き続き市況は低迷しているものの、トリップ船を活用した効率配船で輸送量は前年同期を上回りました。

定期船輸送では、昨年10月清水/大分間に新規航路を開設したことで取り扱い貨物を増やしましたが、既存の北海道航路では、北海道への台風襲来をはじめとする天候不順により、農産品の収穫量が減少したことや台風の影響による相次ぐ欠航により、輸送量は前年同期を下回りました。

フェリー輸送では、前年同期比で航海数は減少したものの、トラックでは労働基準法に基づきトラック運転者の休息時間の確保が厳格化されたことで、航海時間8時間の当航路での扱い台数は増加しました。また乗用車、旅客では、昨年8月に連続して襲来した台風の影響や前年度の大型連休に増加した反動などにより前年同期を下回る乗船となりました。

同部門では、燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などにより売上高は261億8百万円となり前連結会計年度に比べ3.5%の減収となり、営業利益は売上高の減収に加え新規航路開設に係る費用の増加などにより31億80百万円となり、前連結会計年度に比べて27.1%の減益となりました。

最近2連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）の実績は、下記の通りであります。

区分	平成27年4月1日～平成28年3月31日		平成28年4月1日～平成29年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	15,444,205	36.3	11,380,179	30.4
内航部門	27,051,368	63.7	26,108,733	69.6
その他	2,851	0.0	2,982	0.0
合計	42,498,425	100.0	37,491,895	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動による支出が増加したものの、営業活動による収入と財務活動による収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べ3億74百万円増加し、58億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は25億90百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億円、減価償却費28億8百万円、法人税等の支払額12億62百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は33億15百万円となりました。これは主に新造船等取得の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は11億42百万円となりました。これは主に新造船取得に係る調達30億円と長期借入金の返済15億9百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化にともなう顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。その上で、新たな事業分野にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化及び活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

2. 経営環境及び対処すべき課題

日本経済は、政府の経済政策に伴う公共投資の増加や2020年の東京オリンピック開催を控えた需要の盛り上がり背景に、景気は回復基調が続くものと思われまふ。しかしながら消費税率の引き上げや将来不安の強まりなどが個人消費を下押しすることで、景気の回復ペースは緩やかにとどまると予想されまふ。また米国の政策運営や欧州諸国の選挙など海外の政治動向も不透明感が強く、注視していくことが必要と思われまふ。

当社の経営環境は、内航部門では、トラック運転者の不足などによりモーダルシフトの加速が見込まれる一方、旅客フェリー航路の新規開設に伴う費用などが一時的に増加することになり、また近海部門では、底を脱したとみられる市況も、本格的な回復には暫く時間を要することが見込まれるため、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまふ。

こうした状況下、引き続きコスト削減に努めながら安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、新たな事業分野にも積極的に取り組み、更なる収益の拡大を図ってまいります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

(1) 近海部門

近海部門では、収支の改善が喫緊の課題となっておりますが、市況に回復の兆しがみられることから、カーゴロングの方針にこだわらずに、市況を慎重に見極めながら貨物の取り込みと船隊規模の拡充を検討してまいります。一方で、現状の船隊においては、高コスト船が存在することから、輸送需要と市況に見合った船への入れ替えを進め、収支の改善を目指してまいります。

近海船往航の鋼材・雑貨輸送では、積極的な営業展開により新規の鋼材貨物を取り込むことで収益改善を図ってまいります。復航の木材輸送においては、合板輸送で積揚港を集約するなど効率配船に注力するとともに輸送シェアの拡大を図ってまいります。またPKSなどバイオマス発電関連の貨物に関してはシェアの確保に努めてまいります。

バルク輸送では、ロシア炭などの新規契約の獲得を目指すとともに、顧客のニーズに合った船型投入を検討してまいります。

(2) 内航部門

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、これまでの経験を活かした発電所関連の輸送など新規顧客の獲得を目指してまいります。

定期船輸送では、茨城港（常陸那珂港区・日立港区）を基点とした既存の航路を含め、新規航路の清水/大分航路でのトレーラによる海上輸送需要の更なる掘り起こしを図り、事業の拡大を目指してまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに的確に需要動向を把握してトラックの輸送量の確保に努めてまいります。乗用車、旅客は魅力ある商品の提供やキャンペーンの実施により利用客の増加を目指してまいります。また平成30年の八戸航路への新造代替船の投入と同年の宮古／室蘭航路の開設に向け、PR活動の展開、乗組員の確保、育成を含め準備を着実に進めてまいります。

(3) 「OSV部門」

OSV部門では、平成25年10月に株式会社オフショア・オペレーション（OOC社）との共同出資により株式会社オフショア・ジャパンを設立、平成28年3月には国内最高性能を誇る新造のアンカー・ハンドリング・タグ・

サプライ船（AHTSV）“あかつき”を竣工させ、南海トラフ海底活断層調査支援、海底石油／天然ガス試掘支援などに従事し、同事業へ本格的に参入いたしました。平成29年4月には、OOC社の株式の過半数を取得し、同事業の拡大を図りました。今後も、同社の経験と実績を活かし、日本の領海・排他的経済水域での石油／天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等に対する支援業務などを実施してまいります。

※ OSVとは「Offshore Support Vessel（オフショア支援船）」の略称です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間及び日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、海運市況や国内外経済の変動は、短期契約の輸送量の減少又は運賃率の低下を招く恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節の変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産価値の変動

当社グループの保有する資産（船舶、土地、投資有価証券等）について、経済状況や海運市況の変動等の影響により資産価値が下落した場合は、当該資産の売却にともなう損失や減損損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加し388億70百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の増加により12億77百万円増加し128億4百万円となりました。固定資産は、主に新造船建造による増加により4億77百万円増加し260億65百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加し154億63百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により2億21百万円増加し61億27百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により11億20百万円増加し93億35百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し234億6百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」で述べた経営環境の下、顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら各部門に亘りきめ細かな営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ50億6百万円減少し374億91百万円となりました。売上原価につきましては、燃料油価格の低下や諸経費の一層の節減により、売上原価全体では32億34百万円減少し322億8百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べ18億82百万円減少し14億12百万円となりました。営業外収益は持分法による投資利益の増加などにより46百万円増加し、営業外費用は支払利息の減少などにより12百万円減少しました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18億22百万円減少し13億55百万円となりました。特別利益として固定資産売却益を1億14百万円、特別損失として用船契約解約金を4億64百万円計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億78百万円減少し5億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、近海部門の新造船建造等に1億90百万円、内航部門の新造船建造に32億24百万円など、船舶関連投資を中心に総額35億23百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

セグメントの名称	設備の内容	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	前期末帳簿価額(千円)
内航部門	船舶	3,487	5,811	10,647
近海部門	建造中の船舶	—	—	190,000

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	隻数	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	帳簿価額(千円)
近海部門	所有船	5	66,501	108,399	1,381,735
	用船	19	211,718	283,611	—
	計	24	278,219	392,010	1,381,735
内航部門	所有船	12	121,725	78,303	17,071,072
	共有船	3	10,636 (18,072)	12,262 (19,000)	1,534,922
	用船	8	41,378	31,507	—
	計	23	173,739 (181,175)	122,072 (128,810)	18,605,995
全セグメント合計	所有船	17	188,226	186,702	18,452,808
	共有船	3	10,636 (18,072)	12,262 (19,000)	1,534,922
	用船	27	253,096	315,118	—
	合計	47	451,958 (459,394)	514,082 (520,820)	19,987,730

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	73,191	— (—)	15,536	88,728	84
北海道支社 (札幌市中央区)	内航部門	1,040	— (—)	2,506	3,547	11
八戸支店 (青森県八戸市)	内航部門	151	— (—)	3,226	3,378	6
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	内航部門	97,639	596,626 (20,233)	4,891	699,156	11
賃貸資産 (青森県八戸市他)	その他	183	137,392 (3,624)	—	137,575	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	—	65,284	151,129 (3,927)	452	216,866	—

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
シルバーフェリーサービス㈱ (青森県八戸市)	内航部門	575	— (—)	1,751	2,326	48
川近シップマネージメント(株) (東京都港区)	内航部門	7,517	—	3,660	11,178	139

(注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所 年間賃借料 173,435千円

北海道支社事務所 年間賃借料 7,977千円

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア及びその他有形固定資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
内航 部門	船舶	8,600	3,780	平成29年4月	平成30年4月	5,500	530	自己資金 及び 借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数	3,500,000株	発行価格	420円	資本組入額	208円
入札によらない募集	発行数	500,000株	発行価格	415円	資本組入額	208円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	19	39	29	4	1,480	1,578	—
所有株式数(単元)	—	3,663	172	16,606	850	5	8,214	29,510	15,000
所有株式数の割合(%)	—	12.41	0.58	56.27	2.88	0.02	27.83	100.00	—

(注) 1 自己株式166,845株のうち166単元は「個人その他」に、845株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,104	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	940	3.2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	864	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.0
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	417	1.4
小池 恒三	東京都港区	403	1.4
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.2
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.0
株式会社ダイトーコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.9
計	—	19,298	65.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 940千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,344,000	29,344	—
単元未満株式	15,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,344	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166,845	—	166,845	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じて経営基盤の強化、今後の事業展開に備えた内部留保の充実、収益環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元のために安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金は、1株につき4円の期末配当とし、中間期に1株につき4円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき8円となりました。その結果、当事業年度の配当性向は、39.07%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	117,432	4.0
平成29年6月27日 定時株主総会決議	117,432	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	333	347	440	429	328
最低(円)	178	242	286	293	262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	296	286	313	306	303	314
最低(円)	275	272	282	292	293	296

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 川崎汽船株式会社入社 平成18年6月 同社常務執行役員就任 平成21年3月 同社常務執行役員辞任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役就任総務部、情報システム室、経営企画部及び経理部管掌、内航不定期船部担当 平成22年6月 当社専務取締役就任経営企画部及び不定期船部管掌、定航部、近海船企画調整部及び内航不定期船部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役会長就任(現) (主要な兼職の状況) 平成22年6月 "K" LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD CHAIRMAN (現)	(注) 3	70
代表取締役 社長		赤 沼 宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社内航不定期船部長 平成20年6月 当社取締役就任内航不定期船部担当、内航定期船部担当補佐 平成21年6月 当社取締役内航定期船部担当、フェリー一部担当補佐 平成22年6月 当社取締役内航定期船部及びフェリー一部担当 平成23年6月 当社常務取締役就任内航定期船部及びフェリー一部担当 平成24年6月 当社常務取締役フェリー一部及び船舶部管掌、内航定期船部担当 平成25年6月 当社常務取締役フェリー一部、内航定期船部及び船舶部管掌 平成26年6月 当社専務取締役就任フェリー一部、内航定期船部及び船舶部管掌 平成28年6月 当社取締役副社長就任社長補佐、フェリー一部、内航定期船部及び船舶部管掌 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	42
専務取締役		久 下 豊	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 川崎汽船株式会社入社 平成27年4月 当社入社、外航営業部担当役員付部長 平成27年6月 当社取締役就任内航不定期船部担当、外航営業部担当補佐、内航不定期船部長 平成28年4月 当社取締役内航不定期船部担当、外航営業部担当補佐、外航営業部長 平成28年6月 当社取締役外航営業部及び内航不定期船部担当、外航営業部長 平成29年6月 当社専務取締役就任外航営業部、内航不定期船部及び総務部管掌、内部監査室担当補佐(現) (主要な兼職の状況) 平成29年6月 "K" LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN (現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		杉 本 利 文	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社不定期船部長 平成23年6月 当社取締役就任不定期船部、内航 不定期船部担当、不定期船部長 平成24年6月 当社取締役外航営業部、内航不定 定期船部担当 平成26年6月 当社常務取締役就任内航不定期船 部管掌、外航営業部担当 平成28年6月 当社常務取締役外航営業部及び内 航不定期船部管掌 平成29年6月 当社常務取締役外航営業部及び内 航不定期船部担当(現) (主要な兼職の状況) 平成29年6月 須崎汽船株式会社代表取締役(現)	(注) 3	21
常務取締役		寅 谷 剛	昭和34年4月14日生	昭和53年4月 シルバーフェリー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成20年4月 当社フェリー部長 平成23年6月 当社取締役就任フェリー部長 平成24年6月 当社取締役フェリー部担当、フェ リー部長 平成27年6月 当社常務取締役就任フェリー部担 当、フェリー部長 平成28年6月 当社常務取締役フェリー部担当(現) (主要な兼職の状況) 平成28年6月 シルバーフェリーサービス㈱代表取 締役(現)	(注) 3	20
常務取締役	船舶部長	小 山 卓 三	昭和34年3月4日生	昭和56年10月 川崎汽船株式会社入社 平成20年7月 当社入社 平成23年6月 当社船舶部長 平成25年6月 当社取締役就任船舶部担当、船舶 部長 平成28年6月 当社常務取締役就任船舶部担当、 船舶部長(現)	(注) 3	12
常務取締役		川 崎 誠 司	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年5月 当社内航定期船部長 平成25年6月 当社取締役就任内航定期船部担 当、内航定期船部長 平成27年6月 当社取締役内航定期船部担当 平成28年6月 当社常務取締役就任内航定期船部 担当(現)	(注) 3	20
常務取締役	経営企画部長	佐 野 秀 広	昭和34年8月31日生	昭和58年4月 川崎汽船株式会社入社 平成25年4月 当社入社、経営企画部長 平成26年6月 当社取締役就任経営企画部担当、 経営企画部長 平成28年6月 当社取締役経理部及び経営企画部 担当、経営企画部長 平成29年6月 当社常務取締役就任経理部及び経 営企画部担当、経営企画部長(現)	(注) 3	14
取締役	北海道支社長	馬 場 信 行	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成25年4月 当社北海道支社副支社長 平成26年6月 当社取締役就任北海道全域担当、 北海道支社長(現)	(注) 3	25
取締役		川 戸 淳	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 当社内航不定期船部長 平成26年6月 当社取締役就任内航不定期船部担 当、内航不定期船部長 平成27年6月 当社取締役総務部担当、総務部長 平成29年6月 当社取締役総務部及び情報システ ム室担当(現)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	オフショア 支援船事業 推進室長	池田 強	昭和30年6月15日生	昭和55年3月 平成24年7月 平成27年5月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営企画部理事 当社理事オフショア支援船事業推進室長 当社取締役就任オフショア支援船事業推進室担当、オフショア支援船事業推進室長 当社取締役OSV部門担当、オフショア支援船事業推進室長(現)	(注) 3	15	
取締役 非常勤		陶浪 隆生	昭和22年8月22日生	昭和46年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年12月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員機械本部長 JA三井リース株式会社代表取締役社長 一般財団法人日本海事協会会長付参与(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—	
監査役 常勤		西浦 廣明	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社定航部長 当社総務部長 当社理事総務部長 当社監査役就任(現)	(注) 4	22	
監査役 非常勤		鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 平成9年4月 平成17年5月 平成22年6月 平成23年6月	弁護士登録 合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 山田・合谷・鈴木法律事務所(パートナー) 稲畑産業株式会社社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—	
監査役 非常勤		倉富 正敏	昭和33年4月19日生	昭和56年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 三菱商事UBSリアルティ株式会社執行役員 同社常勤監査役 株式会社ダイトコーポレーション社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—	
計								294

- (注) 1 取締役 陶浪隆生氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 倉富正敏及び鈴木修一の2氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

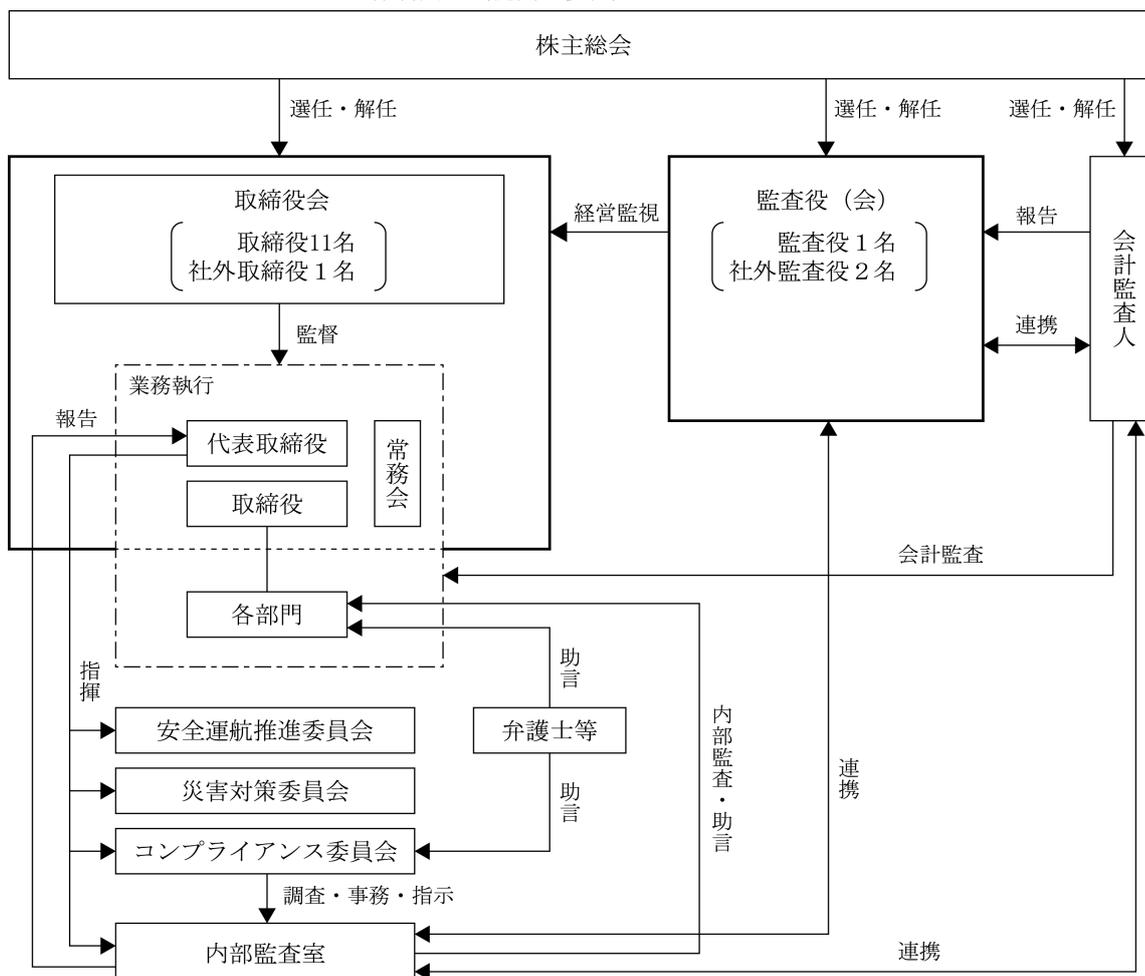
① 企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の経営及び業務執行は、取締役会による協議合意を頂点とする体制としております。取締役会において取締役の職務の執行を監督するとともに、社外取締役及び監査役（社外監査役含む）が取締役会に都度出席するなどして監督体制を固めてまいります。なお、提出日現在の監査役の構成は監査役3名（内、社外監査役2名）となります。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役及び常務取締役以上の役付取締役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造及び経営執行の体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図 （提出日現在）



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、公正な企業活動を通じて、会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。そのために、経営の透明性及び公正性の確保を始めとして、意思決定の迅速化などの経営革新をたゆまず進めること、さらに、株主等関係先への情報ディスクロージャーなどのIR活動にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性の確保を図ること、またグループ全体の企業倫理についての「グループ企業行動憲章」及びその行動指針としての「グループ企業行動憲章実行要点」を定め、企業活動に係る法令を遵守するとともに、社会的良識に従った健全な企業活動を行うこと、以上の事柄を実現するため、企業統治の体制を整備しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として、代表取締役並びにその指揮下にある担当取締役と各部門長が内部統制の枠組みを構築し、有効性を評価し、機能を確保していく責務を負っております。また、各業務部門とは独立した内部監査室を設けて、その実効性を確保するために、各業務部門に対して適宜監査を行い、経営の監視機能を強化するとともに、法令に準拠した業務の執行及び社員の社会的良識に従った行動の確保を図っております。さらに、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引その他の関係を一切持たないようにするために、適宜、警察及び顧問弁護士からの助言を受けております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の健全な企業活動の実施に影響を及ぼす、船舶の運航及びその他の当社を取り巻く事象に関して、緊急の事態の発生に対応し、かつ、その発生を未然に防ぐために、代表取締役直轄の組織として、下記の委員会を設置しております。

1. 安全運航推進委員会

当社船舶の運航上、発生が予想されるあらゆるリスクを未然に防ぐとともに、万が一、船舶の事故が発生した場合には、直ちに対策本部を設置して、情報の収集・分析、対策の実施、及び再発防止策の早期策定に取り組み、迅速にリスクに対して行動できる体制を確立しております。

2. 災害対策委員会

大規模地震、新型インフルエンザ蔓延等による大災害に対する組織として災害対策委員会を設置し、防災及び減災の推進並びに災害発生時における業務継続を含む速やかな対応を行うこととしております。

3. コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体の企業倫理についての行動規範である、「グループ行動憲章」に照らした行動を周知徹底し、法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要な事実を発見した場合には内部監査室に調査を指示し、調査結果の迅速な報告を代表取締役が受けることにより、コンプライアンス体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、各業務執行部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、提出日現在、内部監査室長1名及び内部監査担当者1名の2名によって構成されており、関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性・効率性を監査し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

また、監査役監査につきましては、監査役3名（内、社外監査役2名）にて監査役会を組織し、監査役会にて定めた監査規程に基づき、監査を実施しております。監査役会と内部監査室及び会計監査人は定期的に情報交換の場を持ち、それぞれの監査方針、監査計画、進捗状況、監査結果について情報の共有を図り、相互連携を取ることで、監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社には1名の社外取締役と2名の社外監査役がおります。社外取締役を選任するための独立性に関する具体的な基準を定めており、その内容は以下のとおりです。

次の各号に掲げる条件の全てに該当しない者を独立性（金融商品取引所に独立役員として届け出ることのできる資格）ありと判断する。

一 最近10年間に於いて、当社の業務執行取締役、使用人となったことがある者。

二 最近3年間に於いて、当社グループを主要な取引先とする企業集団の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。以下同じ）であったことがある者。

なお、当社グループを主要な取引先とする企業集団とは、当該企業集団の過去3年間の各事業年度において、当該企業集団の連結売上高に占める当社グループへの売上高の割合が2%を超えるものをいう。

三 最近3年間に於いて、当社グループの主要な取引先である企業集団の業務執行者であったことがある者。

なお、当社グループの主要な取引先である企業集団とは、当社グループの過去3年間の各事業年度において、当社グループの連結売上高に占める当該企業集団への売上高の割合が2%を超えるものをいう。

四 最近3年間に於いて、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者であったことがある者。

五 最近3年間に於いて当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を受領した者。また、最近3年間に於いて当社グループから年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を受領した監査法人、税理士法人、法律事務所、コンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームで、当該法人等の直前事業年度の総収入に占める当社グループから受領した金銭その他の財産の割合が2%を超えるものに所属していたことがある者。ただし、外形上所属していても、無報酬であるなど実質的に当社グループとの利益相反関係がない場合は、この限りではない。

六 当社の議決権の10%以上を所有する株主。当該株主が法人である場合には最近3年間に於いて当該株主又はその親会社若しくは子会社の業務執行者であった者。

七 上記各号に該当する者の二親等内の親族。

なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては上記社外取締役に関する基準及び当社が上場している各金融商品取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしています。

社外取締役陶浪隆生は、三井物産(株)常務執行役員やJA三井リース(株)代表取締役社長を歴任し、経営についての豊富な経験を有しており、その実績を生かして当社の経営に反映していただくため第51期定時株主総会において社外取締役として再任されました。

社外監査役倉富正敏は、金融機関における長年の業務経験があり、会計・財務に精通しております。その幅広い知識を反映していただくため第50期定時株主総会において社外監査役に選任されました。また社外監査役鈴木修一は、弁護士として長年の実務経験があり、専門的な知識と経験により、当社の監査業務を十分に遂行し得るものと判断されて、第49期定時株主総会において社外監査役に再任されました。当社と社外取締役及び社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

以上のことから3名とも当社のコーポレートガバナンスにおいて、第三者の視点から当社の経営の適法性等についての監視又は公平公正な監査を行う役割を担っております。

なお、当社は社外取締役陶浪隆生及び社外監査役鈴木修一を独立役員に指定しております。

また、当社は社外取締役陶浪隆生並びに社外監査役倉富正敏及び鈴木修一とは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める額まで限定する責任限定契約を其々締結しております。なお、社外取締役とは当社定款第29条、社外監査役とは同定款第38条にも其々基づいております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	甘 樂 眞 明	新日本有限責任監査法人
	上 林 礼 子	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 10名 その他 15名

⑤ 役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	342,162	200,850	—	36,000	105,312	13
監査役(社外監査役を除く)	20,412	16,200	—	—	4,212	1
社外役員	19,800	19,800	—	—	—	4

- (注) 1. 上記には使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与相当額は含んでおりません。
 2. 取締役(社外取締役を除く)の員数については、当事業年度末日時点の取締役12名に、第50期定時株主総会終結の日をもって退任した取締役1名を加えた13名を記載しております。
 3. 監査役(社外監査役を除く)の員数については、当事業年度末日時点の監査役1名を記載しております。
 4. 社外役員の員数については、当事業年度末日時点の社外役員3名に、第50期定時株主総会終結の日をもって退任した社外監査役1名を加えた4名を記載しております。
 5. 取締役に対する基本報酬限度額は、月額2,500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議)ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。
 6. 監査役に対する基本報酬限度額は、月額500万円です。(平成6年6月28日開催第28期定時株主総会決議)ストックオプション、賞与、退職慰労金につきましては、株主総会で決議しております。

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の年間総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、上記(注)5.6.の基本報酬限度額の範囲内において、業界他社の水準及び従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会及び監査役の協議により決定しています。また、取締役に対する賞与は株主総会の承認をいただき、取締役会にて取締役間の配分を決定しています。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

⑨ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

① 株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,122,598千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電源開発株	50,400	177,660	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
川崎重工業株	355,000	116,440	同上
東京海上ホールディングス株	25,000	98,845	同上
JFEホールディングス株	62,576	97,017	同上
株三菱ケミカルホールディングス	142,500	86,497	同上
王子ホールディングス株	105,000	48,405	同上
株みずほフィナンシャルグループ	149,690	26,540	同上
太平洋興発株	250,000	19,750	同上
株リンコーコーポレーション	110,000	16,610	同上
日本製紙株	8,000	16,272	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	9,653	同上
株ロジネットジャパン	20,000	8,780	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,358	同上
株ほくほくフィナンシャルグループ	17,640	2,928	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株	3,000	1,028	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JFEホールディングス株	203,676	414,073	取引関係の維持や業務遂行の円滑化などを図るため
電源開発株	50,400	132,048	同上
川崎重工業株	355,000	125,315	同上
株三菱ケミカルホールディングス	142,500	124,416	同上
東京海上ホールディングス株	25,000	124,000	同上
王子ホールディングス株	105,000	56,385	同上
株みずほフィナンシャルグループ	149,690	31,539	同上
太平洋興発株	250,000	26,250	同上
株リンコーコーポレーション	110,000	21,340	同上
日本製紙株	8,000	16,624	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,880	13,263	同上
株ロジネットジャパン	20,000	10,500	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,707	同上
株ほくほくフィナンシャルグループ	1,764	3,335	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株	300	1,206	同上

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3,254	3,456	50	—	1,446

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,600	—	37,600	8,000
連結子会社	—	—	—	—
計	39,600	—	37,600	8,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務等であり
ます。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人が主催する各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	42,498,425	37,491,895
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	※2 35,443,370	※2 32,208,602
売上総利益	7,055,054	5,283,292
販売費及び一般管理費	※1 3,760,012	※1 3,870,572
営業利益	3,295,042	1,412,720
営業外収益		
受取利息	35,448	39,010
受取配当金	24,909	22,037
持分法による投資利益	1,255	49,078
受取保険金	2,990	1,416
その他	9,566	9,417
営業外収益合計	74,171	120,961
営業外費用		
支払利息	105,278	93,165
為替差損	73,596	75,340
その他	12,332	10,103
営業外費用合計	191,207	178,608
経常利益	3,178,006	1,355,072
特別利益		
固定資産売却益	※3 240,270	※3 114,678
特別利益合計	240,270	114,678
特別損失		
減損損失	※4 2,203,000	※4 4,289
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	2,203,000	469,038
税金等調整前当期純利益	1,215,277	1,000,713
法人税、住民税及び事業税	1,126,365	93,467
法人税等調整額	△683,395	315,044
法人税等合計	442,970	408,511
当期純利益	772,307	592,201
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,031	△412
親会社株主に帰属する当期純利益	771,275	592,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	772,307	592,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,843	53,997
土地再評価差額金	2,669	—
為替換算調整勘定	△105,740	△10,336
退職給付に係る調整額	△202,379	100,168
その他の包括利益合計	※1 △492,294	※1 143,829
包括利益	280,013	736,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,981	736,442
非支配株主に係る包括利益	1,031	△412

②【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,663,984	△27,867	22,253,616
当期変動額					
剰余金の配当			△322,939		△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益			771,275		771,275
土地再評価差額金の取崩			13,263		13,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	461,599	—	461,599
当期末残高	2,368,650	1,248,849	19,125,584	△27,867	22,715,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	392,717	133,622	252,154	3,941	782,435	641	23,036,693
当期変動額							
剰余金の配当							△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益							771,275
土地再評価差額金の取崩							13,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,843	△10,593	△105,740	△202,379	△505,557	1,031	△504,525
当期変動額合計	△186,843	△10,593	△105,740	△202,379	△505,557	1,031	△42,926
当期末残高	205,873	123,028	146,414	△198,438	276,877	1,673	22,993,766

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	19,125,584	△27,867	22,715,215
当期変動額					
剰余金の配当			△322,939		△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益			592,613		592,613
土地再評価差額金の取崩			△515		△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,158	—	269,158
当期末残高	2,368,650	1,248,849	19,394,742	△27,867	22,984,373

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205,873	123,028	146,414	△198,438	276,877	1,673	22,993,766
当期変動額							
剰余金の配当							△322,939
親会社株主に帰属する当期純利益							592,613
土地再評価差額金の取崩							△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,997	515	△10,336	100,168	144,344	△412	143,932
当期変動額合計	53,997	515	△10,336	100,168	144,344	△412	413,090
当期末残高	259,871	123,543	136,077	△98,270	421,221	1,261	23,406,857

③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,984	865,477
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,531,486
原材料及び貯蔵品	408,458	551,512
繰延税金資産	117,580	114,024
短期貸付金	4,201,000	5,084,000
未収還付法人税等	1,078	573,768
その他	1,060,734	1,090,635
貸倒引当金	△6,650	△6,450
流動資産合計	11,527,346	12,804,454
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※3 16,799,006	※1, ※3 19,987,730
建物及び構築物（純額）	※1 192,088	※1 248,713
土地	※4 886,898	※4 885,148
建設仮勘定	3,280,509	530,000
その他（純額）	※1 105,326	※1 113,341
有形固定資産合計	21,263,828	21,764,934
無形固定資産	142,594	112,354
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 823,212	※2 1,247,711
長期貸付金	1,737,225	1,598,907
退職給付に係る資産	—	75,536
繰延税金資産	985,795	584,696
敷金及び保証金	409,139	423,544
その他	247,957	275,753
貸倒引当金	△21,885	△17,795
投資その他の資産合計	4,181,445	4,188,355
固定資産合計	25,587,869	26,065,644
資産合計	37,115,215	38,870,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,169,542	2,832,071
短期借入金	※3 1,433,631	※3 1,589,556
未払法人税等	687,040	84,777
賞与引当金	228,526	235,800
役員賞与引当金	40,000	36,000
契約損失引当金	—	22,840
その他	1,347,597	1,326,785
流動負債合計	5,906,338	6,127,831
固定負債		
長期借入金	※3 6,725,914	※3 8,012,454
繰延税金負債	52,339	26,829
再評価に係る繰延税金負債	※4 53,569	※4 53,569
役員退職慰労引当金	394,964	456,088
特別修繕引当金	726,463	408,993
退職給付に係る負債	261,858	228,900
その他	—	148,575
固定負債合計	8,215,110	9,335,410
負債合計	14,121,448	15,463,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,125,584	19,394,742
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,715,215	22,984,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,873	259,871
土地再評価差額金	※4 123,028	※4 123,543
為替換算調整勘定	146,414	136,077
退職給付に係る調整累計額	△198,438	△98,270
その他の包括利益累計額合計	276,877	421,221
非支配株主持分	1,673	1,261
純資産合計	22,993,766	23,406,857
負債純資産合計	37,115,215	38,870,099

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215,277	1,000,713
減価償却費	2,948,329	2,808,595
減損損失	2,203,000	4,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,320	1,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,054	7,273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,264	61,124
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	178,652	△317,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,595	34,806
受取利息及び受取配当金	△60,358	△61,048
支払利息	105,278	93,165
為替差損益 (△は益)	12,968	39,265
持分法による投資損益 (△は益)	△1,255	△49,078
有形固定資産売却損益 (△は益)	△240,270	△114,678
売上債権の増減額 (△は増加)	339,008	△99,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329,408	△142,759
未払又は未収消費税等の増減額	△23,894	△112,040
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	77,635	2,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△927,529	702,501
前受金の増減額 (△は減少)	△73,499	△45,894
その他	147,556	69,151
小計	6,257,349	3,877,926
利息及び配当金の受取額	69,752	68,891
利息の支払額	△107,506	△95,163
法人税等の支払額	△1,589,751	△1,262,620
法人税等の還付額	31,845	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661,688	2,590,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,313,504	△3,523,689
有形固定資産の売却による収入	358,418	508,367
無形固定資産の取得による支出	△113,684	△25,224
投資有価証券の取得による支出	△10,803	△300,456
貸付金の回収による収入	16,829	97,642
長期貸付けによる支出	△1,234,000	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△206,445	△21,022
敷金及び保証金の回収による収入	69,649	2,435
その他	△105,585	△52,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,539,124	△3,315,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,377,274	△1,509,634
配当金の支払額	△323,030	△323,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,700,305	1,142,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,410	△42,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,599,151	374,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,068,135	5,468,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,468,984	※ 5,843,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社11社は全て連結しております。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)オフショア・ジャパン

(2) 持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (二) 契約損失引当金
 - 外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
 - 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ヘ) 特別修繕引当金
 - 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
 - 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	280,403千円	277,934千円
従業員給与	1,605,849	1,618,364
役員退職慰労引当金繰入額	105,949	110,862
退職給付費用	61,164	89,070
賞与引当金繰入額	135,932	135,884
役員賞与引当金繰入額	40,000	36,000

※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	92,593千円	99,916千円
契約損失引当金繰入額	—	36,544
退職給付費用	69,937	92,720
特別修繕引当金繰入額	263,694	204,640

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	240,270千円	114,678千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	パナマ 他	船舶 等	2,203,000

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。事業用資産については、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下し、今後も回復の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
売却予定資産	群馬県吾妻郡長野原町	土地・建物	4,289

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は売却予定にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は予定売却代金から諸経費を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△247,054 千円	74,964 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△247,054	74,964
税効果額	60,210	△20,966
その他有価証券評価差額金	△186,843	53,997
土地再評価差額金		
税効果額	2,669	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△105,740	△10,336
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△302,492	112,016
組替調整額	12,840	31,286
税効果調整前	△289,651	143,302
税効果額	87,271	△43,133
退職給付に係る調整額	△202,379	100,168
その他の包括利益合計	△492,294	143,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,845	—	—	166,845

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,790	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	176,148	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には「会社創立50周年記念配当」2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,845	—	—	166,845

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	117,432	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,432	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,456,971千円	33,072,089千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	69,556千円	118,634千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(52,311千円)	(101,389千円)

※3 担保資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
種類	期末簿価	期末簿価
船舶	11,810,142千円	13,559,669千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債務区分	期末残高	期末残高
短期借入金	1,269,655千円	1,510,980千円
長期借入金	6,547,362	7,862,478
合計	7,817,018	9,373,458

※4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△314,587千円	△318,036千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,342,984千円	865,477千円
短期貸付金(キャッシュ・マネージメント・システム)	4,126,000	4,974,000
流動資産その他(預け金)	—	4,390
現金及び現金同等物	5,468,984	5,843,868

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	15,988千円	26,532千円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△1,035	△1,733
リース投資資産	14,953	24,799

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	89,244千円	131,703千円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△5,778	△8,611
リース投資資産	83,465	123,091

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	15,988千円	26,532千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年超2年以内	15,988千円	26,532千円
2年超3年以内	15,988	26,532
3年超4年以内	15,988	26,532
4年超5年以内	15,988	26,532
5年超	25,290	25,571
合計	89,244	131,703

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	251,965千円	264,494千円
1年超	951,750	699,627
合計	1,203,715	964,122

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、金融市場の情勢や資金繰り等を勘案しながら都度決定しておりますが、主として銀行等の金融機関からの借入によっております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、未収管理システム等により取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち短期借入金については、運転資金の資金調達であり、長期借入金については主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、一部について変動金利による借入金調達コストを固定化するためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、適時の資金繰計画の作成や月次の資金繰実績・予想を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,342,984	1,342,984	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,402,160	—
(3) 短期貸付金	4,201,000	4,201,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	736,039	736,039	—
資産計	10,682,184	10,682,184	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,169,542	2,169,542	—
(2) 短期借入金	1,433,631	1,458,415	24,783
(3) 長期借入金	6,725,914	6,844,812	118,897
負債計	10,329,088	10,472,769	143,681

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	865,477	865,477	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,531,486	4,531,486	—
(3) 短期貸付金	5,084,000	5,084,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,111,460	1,111,460	—
資産計	11,592,424	11,592,424	—
(1) 支払手形及び営業未払金	2,832,071	2,832,071	—
(2) 短期借入金	1,589,556	1,598,456	8,900
(3) 長期借入金	8,012,454	8,057,219	44,765
負債計	12,434,082	12,487,747	53,665

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2) 短期借入金」の金額に含まれている長期借入金のうち1年以内返済予定額については、下記「(3) 長期借入金」に記載の方法により時価を算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	17,616千円	17,616千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,353	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	—	—	—
短期貸付金	4,201,000	—	—	—
合計	9,928,514	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,251	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	—	—	—
短期貸付金	5,084,000	—	—	—
合計	10,466,738	—	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,358,631	1,208,531	1,208,531	2,479,926	649,796	1,179,128
合計	1,433,631	1,208,531	1,208,531	2,479,926	649,796	1,179,128

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,539,556	1,539,556	2,809,466	981,903	823,056	1,858,472
合計	1,589,556	1,539,556	2,809,466	981,903	823,056	1,858,472

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	590,616	317,263	273,353
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	590,616	317,263	273,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,422	158,987	△13,564
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145,422	158,987	△13,564
合計		736,039	476,250	259,789

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,111,460	776,707	334,753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,111,460	776,707	334,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,111,460	776,707	334,753

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,969,069	2,234,135
勤務費用	118,374	138,352
利息費用	17,721	335
数理計算上の差異の発生額	256,664	△101,756
退職給付の支払額	△127,695	△45,143
過去勤務費用の発生額	—	11,597
退職給付債務の期末残高	2,234,135	2,237,520

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,145,308	2,142,662
期待運用収益	32,179	32,139
数理計算上の差異の発生額	△45,827	21,856
事業主からの拠出額	138,635	145,547
退職給付の支払額	△127,633	△45,143
年金資産の期末残高	2,142,662	2,297,063

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,213,970	2,221,526
年金資産	△2,142,662	△2,297,063
	71,307	△75,536
非積立型制度の退職給付債務	20,164	15,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,472	△59,543
退職給付に係る負債	91,472	15,993
退職給付に係る資産	—	△75,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,472	△59,543

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	118,374	138,352
利息費用	17,721	335
期待運用収益	△32,179	△32,139
数理計算上の差異の費用処理額	12,742	30,359
過去勤務費用の費用処理額	97	926
確定給付制度に係る退職給付費用	116,757	137,833

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	97	△10,670
数理計算上の差異	△289,749	153,972
合計	△289,651	143,302

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△782	△11,453
未認識数理計算上の差異	△283,106	△129,133
合計	△283,889	△140,587

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	51.5%	50.4%
株式	22.1%	17.4%
債券	25.6%	29.0%
その他	0.8%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.015%	0.015%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.6～4.1%	1.8～4.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	156,041	170,385
退職給付費用	30,229	48,833
退職給付の支払額	△15,885	△6,312
退職給付に係る負債の期末残高	170,385	212,906

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	170,385	212,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,385	212,906
退職給付に係る負債	170,385	212,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,385	212,906

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,229千円 当連結会計年度 48,833千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	72,175千円	74,781千円
未払事業税	34,119	5,069
役員退職慰労引当金	119,845	137,785
特別修繕引当金	116,427	55,479
貸倒引当金	8,602	7,317
資産除去債務	—	12,943
退職給付に係る負債	85,450	119,926
会員権評価損	82,318	82,813
有価証券評価損	63,999	63,999
減損損失	1,219,211	1,020,037
繰越欠損金	—	42,934
その他	109,263	108,939
繰延税金資産小計	1,911,413	1,732,025
評価性引当額	△281,467	△322,902
繰延税金資産合計	1,629,945	1,409,123
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△421,318	△549,225
圧縮記帳積立金	△20,046	△16,708
その他有価証券評価差額金	△53,915	△74,882
その他	△83,629	△96,415
繰延税金負債合計	△578,909	△737,231
繰延税金資産(負債)の純額	1,051,036	671,891

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.5
住民税均等割等	0.9	1.2
評価性引当額の変動	△5.1	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	—
その他	0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	40.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」の2つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,444,205	27,051,368	42,495,573	2,851	42,498,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,444,205	27,051,368	42,495,573	2,851	42,498,425
セグメント利益又は損失(△)	△1,067,900	4,363,006	3,295,106	△63	3,295,042
セグメント資産	3,776,474	27,095,291	30,871,765	1,895,571	32,767,337
その他の項目					
減価償却費	546,687	2,401,599	2,948,287	41	2,948,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,954	2,131,735	2,337,689	—	2,337,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,380,179	26,108,733	37,488,912	2,982	37,491,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,380,179	26,108,733	37,488,912	2,982	37,491,895
セグメント利益又は損失(△)	△1,750,092	3,180,279	1,430,186	△17,465	1,412,720
セグメント資産	3,151,970	28,335,260	31,487,230	1,869,569	33,356,800
その他の項目					
減価償却費	235,248	2,573,304	2,808,553	41	2,808,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201,445	3,367,528	3,568,974	—	3,568,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びオフショア支援船事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,495,573	37,488,912
「その他」の区分の売上高	2,851	2,982
連結財務諸表の売上高	42,498,425	37,491,895

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,295,106	1,430,186
「その他」の区分の利益	△63	△17,465
連結財務諸表の営業利益	3,295,042	1,412,720

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,871,765	31,487,230
「その他」の区分の資産	1,895,571	1,869,569
全社資産（注）	4,347,878	5,513,299
連結財務諸表の資産合計	37,115,215	38,870,099

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,948,287	2,808,553	41	41	—	—	2,948,329	2,808,595
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,337,689	3,568,974	—	—	—	—	2,337,689	3,568,974

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
27,054,220	7,917,659	3,369,465	373,043	3,784,036	42,498,425

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	合計
26,111,715	4,845,563	2,878,236	206,526	3,449,853	37,491,895

(注) 売上高は積揚地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	2,203,000	—	2,203,000	—	—	2,203,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	4,289	4,289	—	—	4,289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 47.84%	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	5,072,868	短期 貸付金	3,580,000
					間接 3.18%		利息の 受取	19,227	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オフショ ア・ジャパ ン	東京都 千代田 区	100,000	海運業	直接 50.00%	資金の貸付 役員の兼任 2名	資金の 貸付	1,230,000	長期 貸付金	1,705,500
					間接 —		利息の 受取	10,693	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 —	資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の 貸付	851,844	短期 貸付金	546,000
					間接 100.00%		利息の 受取	3,152	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社に対しての資金の貸付及び利息の受取については、親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。
- 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 47.85% 間接 3.18%	資金の貸付	資金の 貸付	2,842,986	短期 貸付金	4,370,000
							利息の 受取	8,189	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オフショ ア・ジャパ ン	東京都 千代田 区	100,000	海運業	直接 50.00% 間接 —	資金の貸付 役員の兼任 2名	貸付金の 回収	75,000	短期 貸付金	110,000
							利息の 受取	24,828	—	—
									長期 貸付金	1,520,500

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎汽船(株)	神戸市 中央区	75,457,643	海運業	直接 — 間接 100.00%	資金の貸付	資金の 貸付	876,531	短期 貸付金	604,000
							利息の 受取	2,534	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社に対しての資金の貸付及び利息の受取については、親会社が運営するキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)に係るものであります。
- 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。なお、担保の提供は受けておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

川崎汽船株式会社(東京、名古屋、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	783円16銭	797円24銭
1株当たり当期純利益金額	26円27銭	20円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	771,275	592,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	771,275	592,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,358	29,358

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,993,766	23,406,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,673	1,261
(うち非支配株主持分(千円))	(1,673)	(1,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,992,092	23,405,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,358	29,358

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月21日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第51回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	29,525,000株
株式併合により減少する株式数	26,572,500株
株式併合後の発行済株式総数	2,952,500株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月21日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,831.59円	7,972.43円
1株当たり当期純利益金額	262.71円	201.86円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	50,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,358,631	1,539,556	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,725,914	8,012,454	1.02	平成30年4月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,159,545	9,602,010	—	—

注 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,539,556	2,809,466	981,903	823,056

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,735,800	17,996,599	28,001,329	37,491,895
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△728,853	235,248	761,290	1,000,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△542,328	101,604	448,264	592,613
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△18.47	3.46	15.27	20.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△18.47	21.93	11.81	4.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	38,655,366	33,525,085
その他運賃	976,555	989,119
運賃合計	39,631,922	34,514,204
貸船料	2,554,784	2,636,564
その他海運業収益	56,693	78,922
海運業収益合計	42,243,400	37,229,691
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,238,125	3,156,704
燃料費	8,858,591	7,368,927
港費	3,775,190	3,645,332
その他運航費	453,881	429,970
運航費合計	16,325,788	14,600,934
船費		
船員費	954,426	998,829
退職給付費用	58,378	68,916
賞与引当金繰入額	42,211	43,203
船舶消耗品費	124,324	120,340
船舶保険料	21,881	20,979
船舶修繕費	329,385	183,031
特別修繕引当金繰入額	241,142	179,524
船舶減価償却費	2,040,167	2,205,391
船舶管理料	1,707,993	2,026,647
その他船費	136,659	126,033
船費合計	5,656,571	5,972,896
借船料	13,815,754	12,026,816
その他海運業費用	37,270	43,110
海運業費用合計	35,835,384	32,643,758
海運業利益	6,408,016	4,585,933
その他事業収益		
不動産賃貸収入	2,851	2,982
その他事業費用		
不動産賃貸費用	1,237	910
その他事業利益	1,613	2,071
営業総利益	6,409,630	4,588,004
一般管理費	※1 3,163,501	※1 3,230,748
営業利益	3,246,128	1,357,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 52,542	※2 54,898
受取配当金	※2 150,201	※2 185,037
受取保険金	2,990	6,617
雑収入	8,350	7,504
営業外収益合計	214,083	254,057
営業外費用		
支払利息	80,256	68,536
為替差損	72,582	65,088
貸倒引当金繰入額	770	670
雑損失	11,276	9,405
営業外費用合計	164,885	143,700
経常利益	3,295,327	1,467,612
特別損失		
減損損失	—	4,289
関係会社用船契約損失引当金繰入額	2,203,000	—
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	2,203,000	469,038
税引前当期純利益	1,092,327	998,574
法人税、住民税及び事業税	1,188,000	41,784
法人税等調整額	△710,194	355,652
法人税等合計	477,805	397,436
当期純利益	614,521	601,137

②【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	321,703	1,139,167	54,788	3,100,000	12,500,000	872,874	17,988,534
当期変動額							
剰余金の配当						△322,939	△322,939
新造船建造積立金の取崩							
特別償却準備金の積立		17,912				△17,912	—
特別償却準備金の取崩		△264,003				264,003	—
圧縮記帳積立金の積立			954			△954	—
圧縮記帳積立金の取崩			△9,265			9,265	—
当期純利益						614,521	614,521
土地再評価差額金の取崩						13,263	13,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△246,090	△8,311	—	—	559,246	304,844
当期末残高	321,703	893,077	46,477	3,100,000	12,500,000	1,432,121	18,293,379

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,867	21,578,165	392,717	133,622	526,339	22,104,504
当期変動額						
剰余金の配当		△322,939				△322,939
新造船建造積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積 立		—				—
特別償却準備金の取 崩		—				—
圧縮記帳積立金の積 立		—				—
圧縮記帳積立金の取 崩		—				—
当期純利益		614,521				614,521
土地再評価差額金の 取崩		13,263				13,263
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△186,843	△10,593	△197,437	△197,437
当期変動額合計	—	304,844	△186,843	△10,593	△197,437	107,407
当期末残高	△27,867	21,883,010	205,873	123,028	328,901	22,211,912

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849
当期変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,368,650	1,245,615	3,234	1,248,849

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	321,703	893,077	46,477	3,100,000	12,500,000	1,432,121	18,293,379
当期変動額							
剰余金の配当						△322,939	△322,939
新造船建造積立金の取崩				△3,100,000		3,100,000	
特別償却準備金の積立		540,152				△540,152	—
特別償却準備金の取崩		△222,949				222,949	—
圧縮記帳積立金の積立							—
圧縮記帳積立金の取崩			△7,746			7,746	—
当期純利益						601,137	601,137
土地再評価差額金の取崩						△515	△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	317,203	△7,746	△3,100,000	—	3,068,226	277,682
当期末残高	321,703	1,210,280	38,730	—	12,500,000	4,500,347	18,571,062

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,867	21,883,010	205,873	123,028	328,901	22,211,912
当期変動額						
剰余金の配当		△322,939				△322,939
新造船建造積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積 立		—				—
特別償却準備金の取 崩		—				—
圧縮記帳積立金の積 立		—				—
圧縮記帳積立金の取 崩		—				—
当期純利益		601,137				601,137
土地再評価差額金の 取崩		△515				△515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			53,997	515	54,513	54,513
当期変動額合計	—	277,682	53,997	515	54,513	332,195
当期末残高	△27,867	22,160,693	259,871	123,543	383,414	22,544,108

③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,876	307,028
受取手形	209,354	211,612
海運業未収金	4,199,178	4,292,249
関係会社短期貸付金	4,138,351	5,063,938
立替金	167,476	233,429
原材料及び貯蔵品	366,577	510,939
繰延及び前払費用	507,330	498,595
代理店債権	229,988	201,275
繰延税金資産	87,005	85,678
未収還付法人税等	—	573,768
リース投資資産	14,953	24,799
その他	86,662	48,146
貸倒引当金	△9,800	△9,900
流動資産合計	10,620,954	12,041,562
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,245,614	40,091,559
減価償却累計額	△21,374,923	△23,574,575
船舶(純額)	※1 13,870,691	※1 16,516,984
建物	475,093	473,638
減価償却累計額	△311,608	△325,972
建物(純額)	163,485	147,665
構築物	202,353	281,510
減価償却累計額	△183,540	△188,554
構築物(純額)	18,812	92,955
機械及び装置	5,175	5,175
減価償却累計額	△5,175	△5,175
機械及び装置(純額)	0	0
車両及び運搬具	39,262	38,361
減価償却累計額	△33,698	△35,127
車両及び運搬具(純額)	5,564	3,233
器具及び備品	146,080	183,305
減価償却累計額	△74,068	△93,509
器具及び備品(純額)	72,012	89,795
土地	886,898	885,148
建設仮勘定	3,029,509	530,000
その他	37,627	27,981
減価償却累計額	△24,735	△20,945
その他(純額)	12,891	7,035
有形固定資産合計	18,059,863	18,272,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	139,235	109,283
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	140,618	110,666
投資その他の資産		
投資有価証券	750,633	1,126,054
関係会社株式	1,956,107	1,956,107
従業員に対する長期貸付金	103,725	76,007
関係会社長期貸付金	4,154,485	4,029,349
長期前払費用	6,545	7,708
前払年金費用	200,021	213,181
繰延税金資産	838,899	463,606
リース投資資産	83,465	123,091
敷金及び保証金	388,359	402,771
会員権	150,365	139,624
その他	191	191
貸倒引当金	△21,885	△17,795
投資その他の資産合計	8,610,917	8,519,900
固定資産合計	26,811,400	26,903,384
資産合計	37,432,354	38,944,947
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,970,125	2,633,864
短期借入金	※1 964,956	※1 1,183,056
未払金	110,052	23,801
未払費用	44,649	42,464
未払法人税等	635,216	—
未払消費税等	171,583	142,988
前受金	328,648	282,654
預り金	287,689	377,260
前受収益	—	13,424
代理店債務	338,687	379,506
賞与引当金	165,352	165,459
役員賞与引当金	40,000	36,000
契約損失引当金	—	22,840
流動負債合計	5,056,960	5,303,321
固定負債		
長期借入金	※1 5,000,152	※1 6,700,696
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
退職給付引当金	7,605	13,050
役員退職慰労引当金	377,964	444,988
資産除去債務	—	43,000
特別修繕引当金	681,962	353,187
関係会社用船契約損失引当金	4,042,228	3,383,450
その他	—	105,575
固定負債合計	10,163,481	11,097,517
負債合計	15,220,441	16,400,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
資本剰余金合計	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	893,077	1,210,280
圧縮記帳積立金	46,477	38,730
新造船建造積立金	3,100,000	—
別途積立金	12,500,000	12,500,000
繰越利益剰余金	1,432,121	4,500,347
利益剰余金合計	18,293,379	18,571,062
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	21,883,010	22,160,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,873	259,871
土地再評価差額金	123,028	123,543
評価・換算差額等合計	328,901	383,414
純資産合計	22,211,912	22,544,108
負債純資産合計	37,432,354	38,944,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 契約損失引当金

外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(8) 関係会社用船契約損失引当金

関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	237,453千円	239,412千円
従業員給与	1,256,109	1,253,836
役員退職慰労引当金繰入額	100,449	106,962
退職給付費用	58,378	68,916
賞与引当金繰入額	123,141	122,256
役員賞与引当金繰入額	40,000	36,000
福利厚生費	281,603	280,296
資産維持費	211,598	228,848
減価償却費	70,303	73,361
旅費交通費	160,891	188,184

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	50,339千円	53,113千円
受取配当金	128,491	166,200

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

種類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	期末簿価	期末簿価
船舶	10,889,835千円	12,762,188千円

担保に係る債務

債務区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	期末残高	期末残高
短期借入金	861,380千円	1,104,480千円
長期借入金	4,821,600	6,550,720
合計	5,682,980	7,655,200

2 偶発債務

金融機関等からの借入金及び契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 保証債務

被保証者	保証債務の内容	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		保証金額	保証金額
TROPICAL LINE S. A.	船舶建造資金借入金	60,400千円	一千円
POLAR STAR LINE S. A.	船舶購入資金借入金	1,011,026	794,684
GALLEON LINE S. A.	船舶建造資金借入金	1,123,012	923,574
合計		2,194,438	1,718,258

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	子会社株式	1,888,862千円
関連会社株式	67,244	67,244
合計	1,956,107	1,956,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,101千円	50,299千円
未払事業税	33,328	—
役員退職慰労引当金	113,767	133,941
特別修繕引当金	113,054	50,759
会員権評価損	82,318	82,813
有価証券評価損	63,999	63,999
貸倒引当金	9,556	8,365
資産除去債務	—	12,943
関係会社用船契約損失引当金	1,219,211	1,020,037
繰越欠損金	—	41,715
その他	32,229	103,300
繰延税金資産小計	1,717,568	1,568,175
評価性引当額	△271,983	△308,487
繰延税金資産合計	1,445,584	1,259,687
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△385,511	△522,396
圧縮記帳積立金	△20,046	△16,708
その他有価証券評価差額金	△53,915	△74,882
その他	△60,206	△96,415
繰延税金負債合計	△519,679	△710,402
繰延税金資産(負債)の純額	925,904	549,285

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△5.0
住民税均等割等	0.9	1.2
評価性引当額の変動	1.2	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	—
特定外国子会社留保金課税	3.6	1.5
その他	1.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	39.8

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月21日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第51回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	29,525,000株
株式併合により減少する株式数	26,572,500株
株式併合後の発行済株式総数	2,952,500株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月21日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,565.84円	7,678.99円
1株当たり当期純利益金額	209.32円	204.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	10,095,782	
		貸船料	1,276,396	
		他船取扱手数料	4,525	
		その他	—	
		計	11,376,705	
	内航	運賃	24,418,421	
		貸船料	1,360,167	
		他船取扱手数料	41,623	トリップ船差益
		その他	32,773	船内営業等
		計	25,852,986	
合計		37,229,691		
海運業費用	外航	運航費	5,020,645	
		船費	—	
		借船料	7,437,398	
		他社委託手数料	—	
		その他	18,992	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	12,477,036	
	内航	運航費	9,580,289	
		船費	5,972,896	
		借船料	4,589,417	
		他社委託手数料	—	
		その他	24,117	船内営業等
		計	20,166,721	
合計		32,643,758		
海運業利益		4,585,933		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	203,676	414,073
	電源開発(株)	50,400	132,048
	川崎重工業(株)	355,000	125,315
	(株)三菱ケミカルホールディングス	142,500	124,416
	東京海上ホールディングス(株)	25,000	124,000
	王子ホールディングス(株)	105,000	56,385
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149,690	31,539
	太平洋興発(株)	250,000	26,250
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	21,340
	日本製紙(株)	8,000	16,624
	その他11銘柄		54,062
計			1,126,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	35,245,614	4,846,024	79	40,091,559	23,574,575	2,199,731	16,516,984
建物	475,093	1,430	2,885 (2,539)	473,638	325,972	14,710	147,665
構築物	202,353	84,903	5,746	281,510	188,554	10,635	92,955
機械及び装置	5,175	—	—	5,175	5,175	—	0
車両及び運搬具	39,262	—	900	38,361	35,127	2,330	3,233
器具及び備品	146,080	41,118	3,893	183,305	93,509	23,157	89,795
土地	886,898 [176,597]	—	1,749 (1,749) [515]	885,148 [177,112]	—	—	885,148
建設仮勘定	3,029,509	2,332,156	4,831,665	530,000	—	—	530,000
その他	37,627	—	9,646	27,981	20,945	5,659	7,035
有形固定資産計	40,067,613 [176,597]	7,305,633	4,856,567 (4,289) [515]	42,516,679 [177,112]	24,243,861	2,256,225	18,272,818
無形固定資産							
借地権	—	—	—	363	—	—	363
ソフトウェア	—	—	—	237,073	127,789	46,841	109,283
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	238,456	127,789	46,841	110,666
長期前払費用	6,728	2,944	1,368	8,304	595	413	7,708

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額は、主に船舶建造に伴う増加(4,831,665千円)であります。
2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 土地の当期首残高、当期減少額、当期末残高における[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により再評価を行なった土地の、再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,685	11,410	4,760	10,640	27,695
賞与引当金	165,352	165,459	165,352	—	165,459
役員賞与引当金	40,000	36,000	40,000	—	36,000
契約損失引当金	—	36,544	13,704	—	22,840
退職給付引当金	7,605	5,445	—	—	13,050
役員退職慰労引当金	377,964	106,962	39,937	—	444,988
特別修繕引当金	681,962	179,524	508,300	—	353,187
関係会社用船契約損失引当金	4,042,228	—	539,777	119,000	3,383,450

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針の項に記載の通りであります。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収及び洗替による戻入額であります。
3. 関係会社用船契約損失引当金の「当期減少額(その他)」は、本船売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成29年6月27日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成29年10月1日であります。
 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月15日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎近海汽船株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎近海汽船株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 沼 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 赤沼宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及び船舶（いずれも連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及び船舶の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、営業未収入金、棚卸資産及び船舶に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 沼 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 赤沼宏は、当社の第51期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。